

# 中山間地域等直接支払制度

(県事業名: 中山間地域等農業活性化支援事業)

## 制度概要

令和7年11月

神奈川県環境農政局農水産部農地課

# I 中山間地域等直接支払制度とは (県事業名：中山間地域等農業活性化支援事業)

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組みです。

## 1 事業制度について

別添パンフレットをご参照ください。



## 2 事業実施期間

令和7年度から令和11年度までの5年間(第6期対策)

(平成12年度より、1期5年間でこれまでに第5期まで実施済み)

今年度(令和7年度)  
は第6期対策の  
1年目です

I 中山間地域等直接支払制度  
(県事業名:中山間地域等農業活性化支援事業)

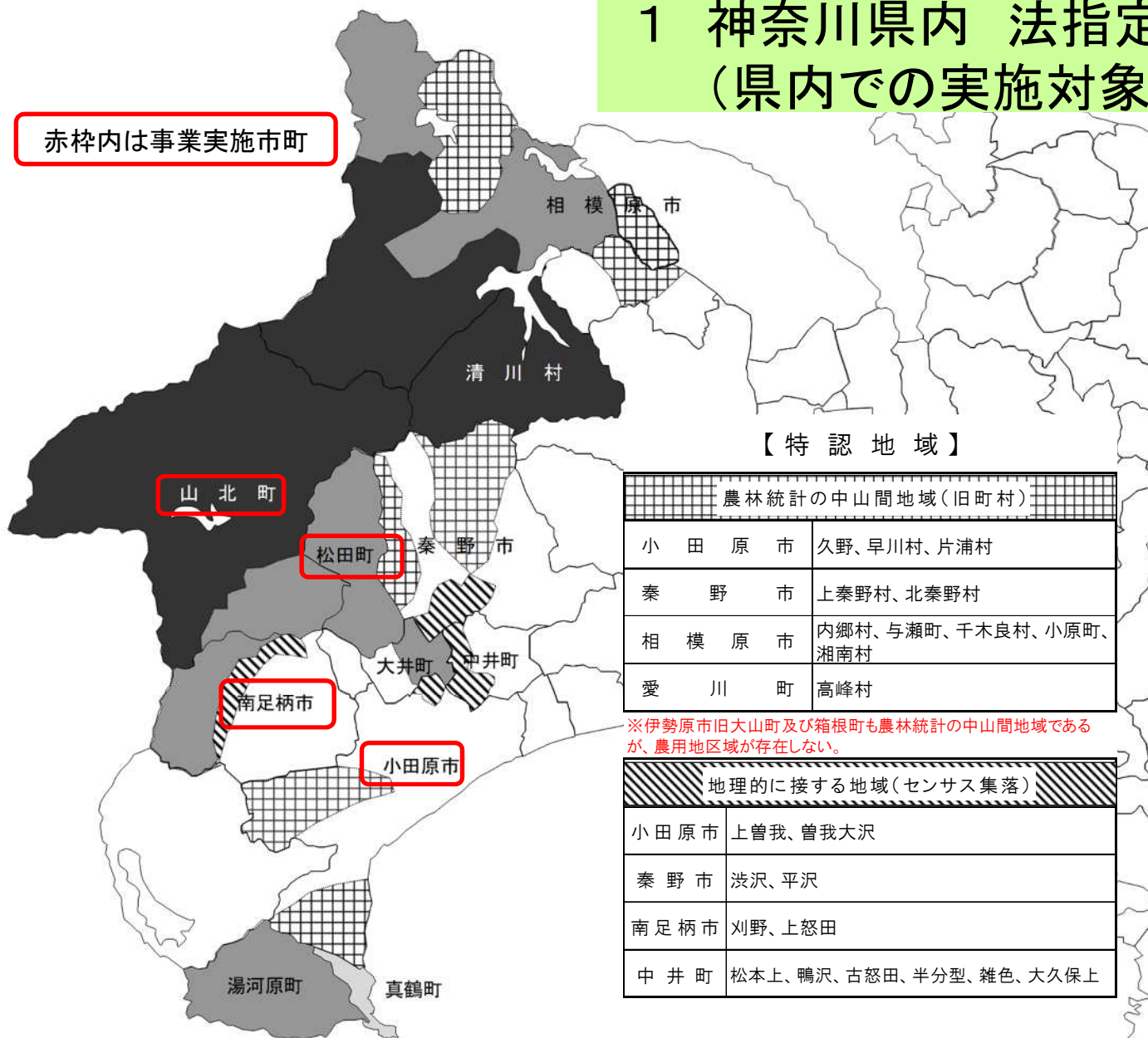
3 第5期対策からの主な変更点

主な変更点	パンフレット参照 ページ
交付対象農用地を農振農用地区域内及び <u>地域計画区域内</u> の農用地とする。	p2
体制整備単価(10割単価)の要件を「 <b>ネットワーク化活動計画の作成</b> 」とする。 ※山北町の4集落協定で取り組み中	p4
加算措置の見直し (新設) <b>ネットワーク化加算</b> <b>スマート農業加算</b> (継続) 棚田地域振興活動加算 超急傾斜農地保全管理加算 集落機能強化加算の経過措置 ※県内の集落協定においては、加算措置の対象はなし	p16～18

## Ⅱ 本県における第6期対策の取組

### 1 神奈川県内 法指定地域 (県内での実施対象地域)

赤枠内は事業実施市町



【法指定地域】

振興山村地域	
相模原市	青根村、鳥屋村、牧野村
山北町	共和村、清水村、三保村
清川村	煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村

【特認地域】

農林統計の中山間地域(旧町村)	
小田原市	久野、早川村、片浦村
秦野市	上秦野村、北秦野村
相模原市	内郷村、与瀬町、千木良村、小原町、湘南村
愛川町	高峰村

※伊勢原市旧大山町及び箱根町も農林統計の中山間地域であるが、農用地区域が存在しない。

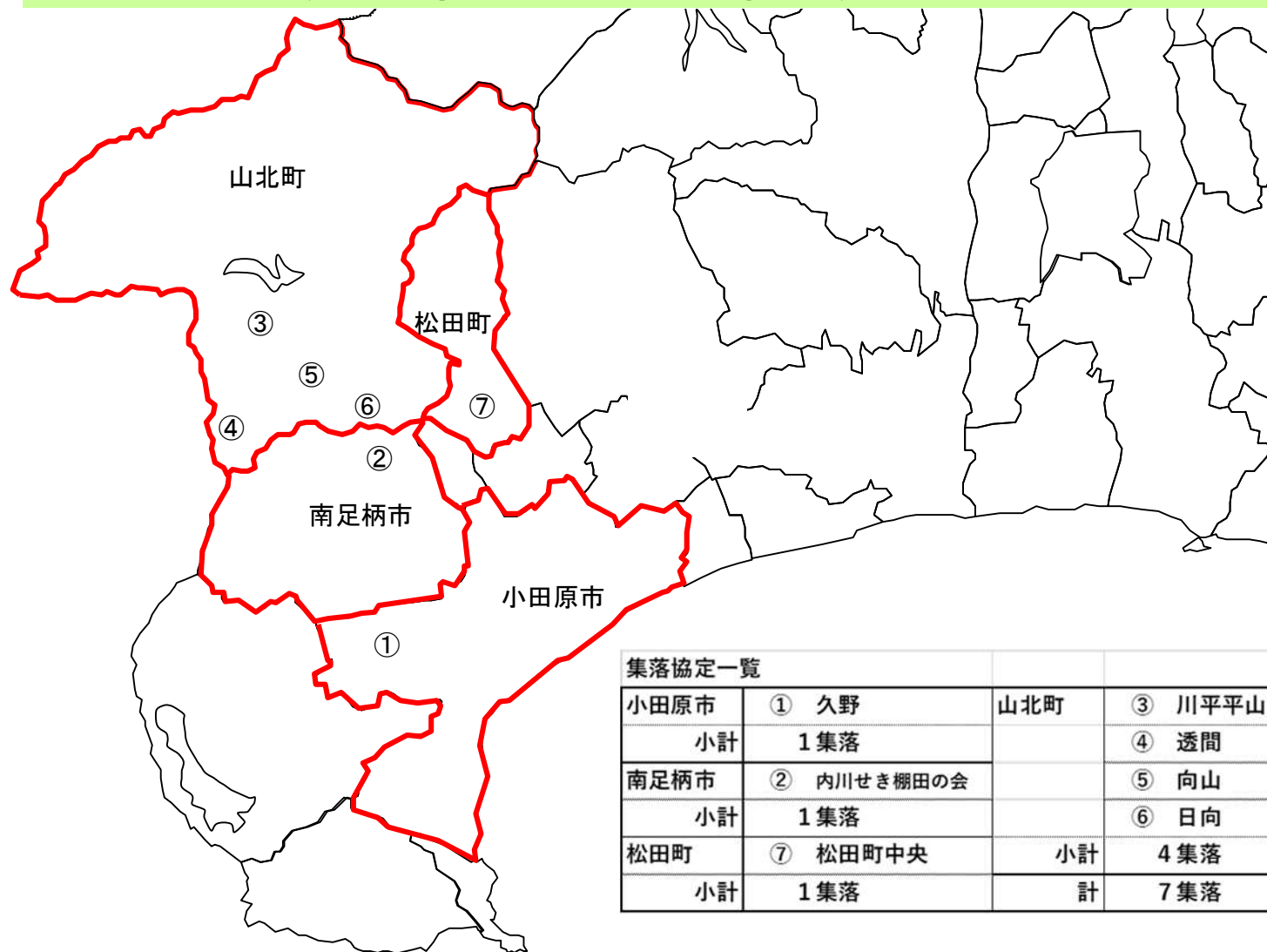
地理的に接する地域(センサス集落)	
小田原市	上曽我、曽我大沢
秦野市	渋沢、平沢
南足柄市	刈野、上怒田
中井町	松本上、鴨沢、古怒田、半分型、雑色、大久保上

特定農山村地域	
山北町	全域
湯河原町	全域
清川村	全域
相模原市	旧津久井町、旧藤野町
南足柄市	北足柄村
大井町	相和村
松田町	寄村、松田町(全域)

過疎地域	
真鶴町	全域

## Ⅱ 本県における第6期対策の取組

### 2 集落協定の県内分布図(第6期対策)



## Ⅱ 本県における第6期対策の取組

### 3 集落協定の状況

- ・第6期対策の協定数は、7協定
- ・第5期対策で取り組んでいた1協定(大井町高尾)は第6期対策への取組継続を断念(主な理由:今後5年間取り組み継続するのが困難であるため)

R7 11月時点

市町村	集落 協定名	第5期						
		R 6	R 7					
		協定面積 (㎡)	協定面積 (㎡)			体制整備 単価 (10割)	交付金額 (円)	協定参加農業 者数 (人)
		計	計	田	畑			
① 小田原市	久野南舟原	12,546	12,546	12,546	0		210,772	3
② 南足柄市	内山	152,668	152,668	152,668	0		977,075	62
	大井町 高尾	80,684	0	0	0			
③ 山北町	川西平山	18,985	18,985	7,578	11,407	○	191,804	10
④ 山北町	透間	21,484	21,484	4,772	16,712	○	188,000	11
⑤ 山北町	向山	30,435	30,435	0	30,435	○	350,002	15
⑥ 山北町	日向	40,516	40,516	21,218	19,298	○	387,303	17
⑦ 松田町	中央集落	75,200	75,200	0	75,200		210,560	26
計		432,518	351,834	198,782	153,052		2,515,516	144

## Ⅱ 本県における第6期対策の取組

### 4 当委員会に係る今後のスケジュール

- (1) 令和9年度末頃、中間年評価(県評価)の検討  
県評価の国への報告期限までに当委員会を開催し、  
県評価の検討を依頼する予定です。  
(国評価は令和10年8月末までに実施する)
- (2) 令和10年度末から令和11年度初め頃、最終評価(県評価)の検討  
(1)同様に、県評価の検討を依頼する予定です。  
(国評価は令和11年8月末までに実施する)

今後、国から示されるスケジュールにより実施時期が示されたら、改めて開催時期等についてご相談させていただく予定です。